

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害に関する東北地方測量部の対応 Responses of Tohoku regional survey Department to the Kanto-Tohoku Heavy Rainfall Disaster in September 2015

東北地方測量部 Tohoku Regional Survey Department

要 旨

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害における東北地方測量部（以下「当部」という。）の体制や、関係行政機関及び被災自治体からの災害情報の入手、及び必要な地理空間情報の提供に関する災害対応時の取組について報告する。

1. 東北地方測量部の体制及び安否確認

当部では、台風 18 号の接近に伴う風水害に関して、9 月 9 日 17 時 30 分より注意体制を敷いて情報収集につとめていたが、9 月 11 日午前 3 時 20 分に、仙台管区气象台より宮城県に大雨特別警報が発表されたために非常体制に移行し、緊急参集要員については速やかに職場に参集するよう伝達して、以後の災害対応を実施した。

7 時 45 分には、職員全員及び管内の験潮場等 6 施設の看守の安否確認を終了し、9 時 15 分には外注関連の受注会社 4 社について、作業員の安否確認及び現状の会社の安全管理体制について問題のないことを確認した。

2. 災害情報の入手と必要な地理空間情報等の調査

9 月 11 日 4 時 00 分に第 1 回地方災害対策本部会議を開催し、現在の状況及び今後の災害対応について方針を確認した。4 時 25 分には仙台管区气象台の記者発表を傍聴し、6 時 45 分には東北地方整備局防災課及び宮城県危機対策課に職員を派遣し、情報収集を行い、災害情報を入手するとともに、必要な地理空間情報についての要望調査を行った。また、同時に福島県及び山形県の防災担当部署にも電話で必要な地理空間情報について要望調査を行ったが、特段の要望は出されなかった。

以後、適宜関係機関からの災害情報収集を実施した。

3. 提供した地理空間情報

9 月 11 日 10 時前に宮城県大崎市の渋井川が決壊したとの情報があり、宮城県内のニュース映像による情報を元に、当部が渋井川の浸水範囲を推定したものを kml ファイルとして国土地理院本院に送付し、DiMAPS（国土交通省統合災害情報システム）に掲載された。また、本院が作成した推定浸水範囲図及び

標高段採図を東北地方整備局、宮城県及び大崎市に提供した（図-1、図-2）。



図-1 渋井川の推定浸水範囲（暫定）

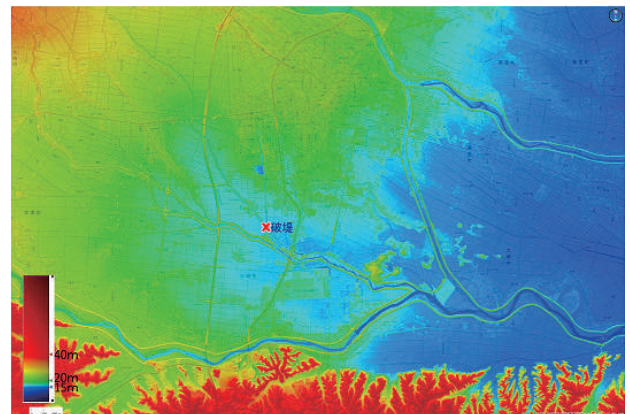


図-2 大崎地区の標高段採図と渋井川の破堤位置

9 月 12 日 19 時 58 分には国土地理院で撮影した大崎地区の空中写真や、空中写真を元に作成した渋井川の堤防決壊に伴う浸水範囲及び吉田川の溢水に伴う浸水範囲等を本院情報提供支援班より入手し、東北地方整備局、宮城県及び大崎市に大容量転送ファイルで提供するとともに、国土地理院のウェブサイトにおいて、災害に関する地理空間情報を公開していることを伝えた（写真-1、図-3、図-4）。



写真-1 大崎地区渋井川周辺の空中写真(9月12日撮影)

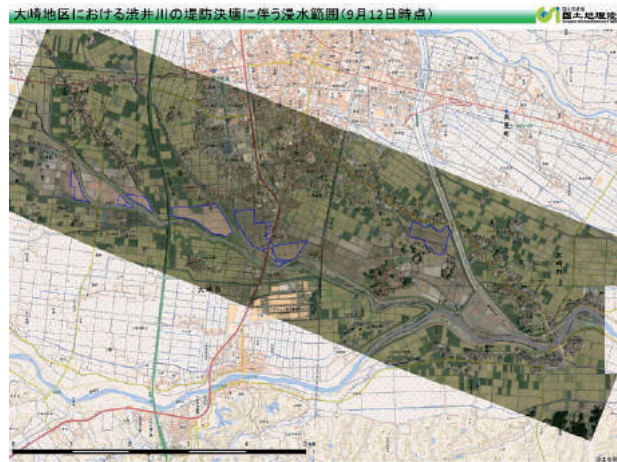


図-3 渋井川の堤防決壊に伴う浸水範囲(9月12日時点)

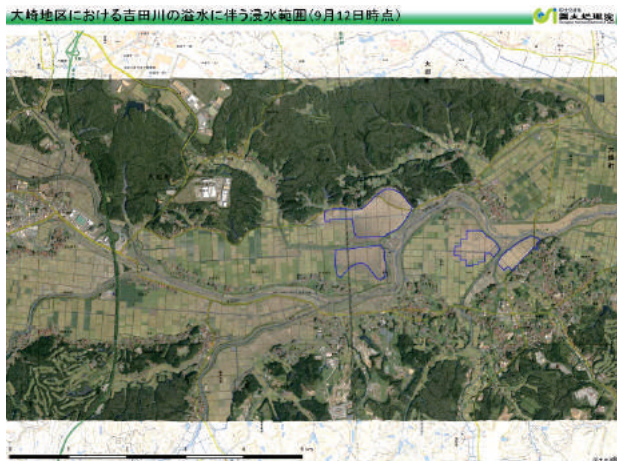


図-4 吉田川の溢水に伴う浸水範囲(9月12日時点)

9月13日8時53分には本院情報提供支援班より撮影した空中写真のオルソ画像を入手し、関係する機関に大容量転送ファイルを使用して提供した。

9月14日には当部のウェブサイト上に、関東・東北豪雨による東北管内の被災情報に特化した情報ページを掲載し、地域の方々にわかりやすい情報提供につとめた。

4. まとめ

当部では、管内で発生した今回の災害対応において、災害発生時から、東北地方整備局や宮城県が立ち上げた災害対策本部会議に職員を派遣し、情報収集及び地理空間情報の要望調査を実施した。また、災害発生後に取得した地理空間情報については、被災自治体等へ大容量転送ファイルを利用して速やかに提供した。関係機関との連絡や大容量転送ファイルの利用については、日頃の業務や訓練の経験を活かし、迅速に対応することができた。今後とも災害対応に必要な地理空間情報を迅速に提供できるよう、関係機関との連携に努めていきたい。

(公開日：平成28年3月31日)